

# 記載例

吉見町長様

## 平成30年度 償却資産課税標準特例適用申告書

平成30年 1月 4日

中小企業等が取得した経営力向上計画に基づく経営力向上設備の場合

住所 埼玉県比企郡吉見町大字下細谷411番地

氏名 吉見不動産株式会社 代表取締役 吉見太郎 (印)

資産区分	資産の名称等	取得年月日			取得価格			耐用年数	特例適用条項	特例適用率	特例期間	備考	
		年号	年	月									
1	2種 NC旋盤(経営力向上計画認定設備)	平成	29	4		6	000	000	10	地方税法第349条の3第 項 同法附則第15条第43項第 項第 号	2 分の 1	30年度 ~ 32年度	
2		平成								地方税法第349条の3第 項 同法附則第15条第 項第 号	分の	年度 ~ 年度	
3		平成								地方税法第349条の3第 項第 号	分の	年度 ~ 年度	
4										項第 号	分の	年度 ~ 年度	
5										項第 号	分の	年度 ~ 年度	
6										項第 号	分の	年度 ~ 年度	
7										項第 号	分の	年度 ~ 年度	
8		平成								地方税法第349条の3第 項 同法附則第15条第 項第 号	分の	年度 ~ 年度	
9		平成								地方税法第349条の3第 項 同法附則第15条第 項第 号			
10		平成								地方税法第349条の3第 項 同法附則第15条第 項第 号			

○「資産の名称等」、「取得年月」、「取得価格」欄は、特例対象資産について、申告書の種類別明細書と同じ内容をご記入ください。

(注)「〇〇設備一式」などのように、特例対象資産と対象外資産をまとめて記載せず、それぞれを区別して記載してください。(申告書の種類別明細書も同様)

特例の要件を満たしていることを証明する書類をご記入いただき、その写しを添付してください。

※この申告書は、課税標準の特例が適用される資産を新たに取得された場合に、償却資産申告書と共に提出してください。

※資産が特例該当となる旨が分かる書類を添付してください。

- 該当する法による官公庁の許可書や受理書、提出書類の写し(計画の申請書及び認定書、工業会等による中小企業等経営強化法の経営力向上設備等に係る仕様等証明書)
- その他( )